

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤恒男

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原田国重

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原田国重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	5,867	5,588	25,425
経常利益又は 経常損失() (百万円)	307	270	168
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	288	274	97
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43	344	141
純資産額 (百万円)	16,989	16,990	17,334
総資産額 (百万円)	26,873	26,611	26,811
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.86	2.73	0.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	63.3	64.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要もあり緩やかな改善基調が見え始めているものの、長引く欧州の債務問題による世界経済の減速とこれに伴う円高の長期化、電力需給問題、消費マインドの低下等、先行きの不透明感は拭えない状況です。

当社グループの事業分野でも、企業の設備投資が停滞しているため、引き続き厳しい経営環境が続いています。このような企業環境の中、当社グループでは、当年度が最終年度となる中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針に沿って、新規事業確立への挑戦と事業構造の改革による成長戦略に鋭意取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は5,588百万円で前年同期比4.7%の減収となりました。利益面につきましては、利益率の改善と固定費圧縮を進め、営業損失298百万円(前年同期368百万円の損失)、経常損失270百万円(前年同期307百万円の損失)、四半期純損失274百万円(前年同期288百万円の損失)とそれぞれ改善しました。

セグメントごとの状況を示すと次のとおりです。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は3,444百万円で前年同期比2.7%の減収となり、セグメント損益は125百万円の利益(前年同期124百万円の利益)となりました。主力の中小事業所向けビジネスホンにおいて、震災復興需要と流通在庫確保の需要が前年度比では全般的に縮小傾向となり、全体では売上高は減収となりましたが、利益面ではほぼ前年同期並みとなりました。

[ITNS(ITネットワークソリューション)事業]

ITNS事業の売上高は556百万円で前年同期比14.0%の増収となり、セグメント損益は50百万円の利益(前年同期3百万円の損失)となりました。コールセンタ構築支援及びネットワーク関連は依然として厳しい市場環境ではありましたが、受注済みの大型案件の納入が順調に進んだことから、売上高、利益共に前年同期を上回りました。

[計測事業]

計測事業の売上高は304百万円で前年同期比19.4%の減収となり、セグメント損益は162百万円の損失(前年同期145百万円の損失)となりました。カーブトレーサ等のパワーエレクトロニクス関連製品での売上拡大に努めましたが、国内生産の再編、縮小基調の中で売上高は減少し、利益も若干の減少となりました。

[製版事業]

製版事業の売上高は966百万円で前年同期比5.7%の減収となり、セグメント損益は94百万円の利益(前年同期99百万円の利益)となりました。国内向け、海外向け共に機器及び消耗品の売上高が減少し、利益も若干の減少となりました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいません。その売上高は316百万円で前年同期比27.2%の減収であり、また、新規分野への開発投資負担が大きく、セグメント損益は86百万円の損失(前年同期122百万円の損失)となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は558百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	100,803,447	-	6,025	-	6,942

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 295,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,887,000	99,887	同上
単元未満株式	普通株式 621,447	-	-
発行済株式総数	100,803,447	-	-
総株主の議決権	-	99,887	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、自己保有株式です。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれています。
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式483株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山1-7-41	295,000	-	295,000	0.29
計	-	295,000	-	295,000	0.29

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,604	9,588
受取手形及び売掛金	6,358	4,872
有価証券	1,998	1,999
商品及び製品	1,406	1,557
仕掛品	608	757
原材料及び貯蔵品	1,519	1,630
その他	301	318
貸倒引当金	69	72
流動資産合計	20,729	20,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,929	1,920
その他(純額)	1,687	1,639
有形固定資産合計	3,617	3,560
無形固定資産		
のれん	116	105
ソフトウェア	825	820
その他	72	69
無形固定資産合計	1,014	995
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056	1,008
その他	589	590
貸倒引当金	194	193
投資その他の資産合計	1,451	1,405
固定資産合計	6,082	5,960
資産合計	26,811	26,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,732	1,956
短期借入金	56	114
未払法人税等	84	37
賞与引当金	683	389
役員賞与引当金	16	11
製品保証引当金	265	365
その他	1,475	1,572
流動負債合計	4,315	4,447
固定負債		
長期借入金	68	35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
繰延税金負債	1,194	1,187
退職給付引当金	3,132	3,196
その他	767	754
固定負債合計	5,161	5,174
負債合計	9,477	9,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,651	4,377
自己株式	49	49
株主資本合計	17,570	17,295
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	1	36
為替換算調整勘定	375	400
その他の包括利益累計額合計	374	436
少数株主持分	138	131
純資産合計	17,334	16,990
負債純資産合計	26,811	26,611

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,867	5,588
売上原価	3,575	3,237
売上総利益	2,291	2,350
販売費及び一般管理費	2,660	2,649
営業損失()	368	298
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	17	15
持分法による投資利益	16	-
その他	37	31
営業外収益合計	76	50
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	8	6
割増退職金	2	5
その他	2	9
営業外費用合計	15	22
経常損失()	307	270
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
退職給付制度終了益	122	-
特別利益合計	122	4
特別損失		
災害による損失	56	-
特別退職金	25	-
特別損失合計	82	-
税金等調整前四半期純損失()	267	266
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	4	1
法人税等合計	21	15
少数株主損益調整前四半期純損失()	288	281
少数株主損失()	0	6
四半期純損失()	288	274

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	288	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	37
為替換算調整勘定	258	24
その他の包括利益合計	245	62
四半期包括利益	43	344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42	337
少数株主に係る四半期包括利益	0	6

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1百万円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	277百万円	216百万円
のれんの償却額	13百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	3,541	487	377	1,024	435	-	5,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,541	487	377	1,024	435	-	5,867
セグメント利益又は損失()	124	3	145	99	122	320	368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額 320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 320百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	3,444	556	304	966	316	-	5,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,444	556	304	966	316	-	5,588
セグメント利益又は損失()	125	50	162	94	86	319	298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額 319百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 319百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2.86円	2.73円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	288	274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	288	274
普通株式の期中平均株式数(株)	100,507,281	100,507,187

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。